

お客さまへ、運用状況ならびに市場動向などをご報告します。

【販売用資料】月次レポート

マルチアセット・ストラテジーファンド

愛称：なごみの杜^{もり}

追加型投信／内外／資産複合

2024

11

NOVEMBER

作成基準日：
2024年11月29日

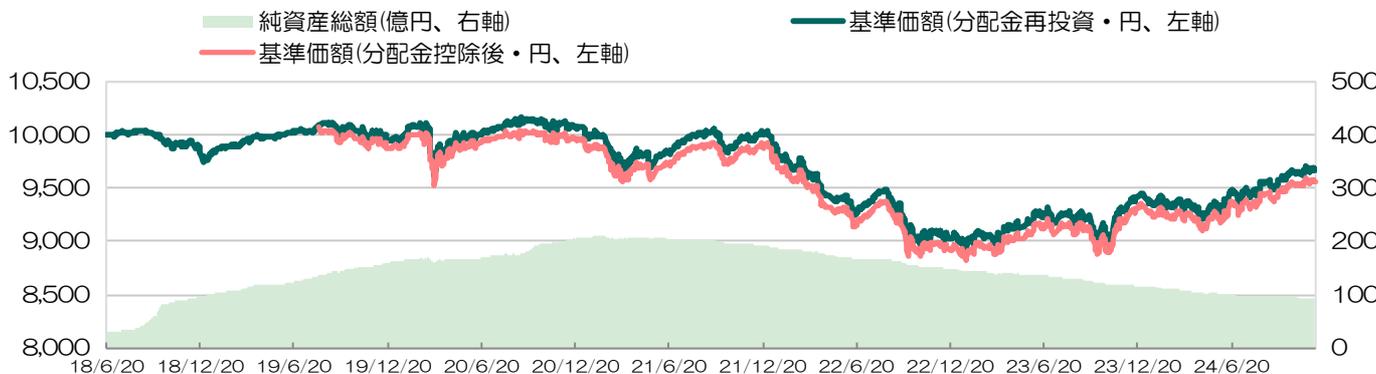
運用実績

2024年11月29日現在

基準価額 9,569 円 前月比 +40 円

純資産総額 93.3 億円 前月比 -1.2 億円

基準価額・純資産総額の推移



※データは、設定日（2018年6月20日）から作成基準日までを表示しています。
※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。

期間別騰落率	
1ヵ月	+0.42%
3ヵ月	+1.32%
6ヵ月	+4.37%
1年	+3.58%
3年	-2.63%
設定来	-3.21%

分配金の推移（1万口当たり、税引前）＜直近5期分＞		
第8期	2022年8月10日	0円
第9期	2023年2月10日	0円
第10期	2023年8月10日	0円
第11期	2024年2月13日	0円
第12期	2024年8月10日	0円
設定来合計		115円

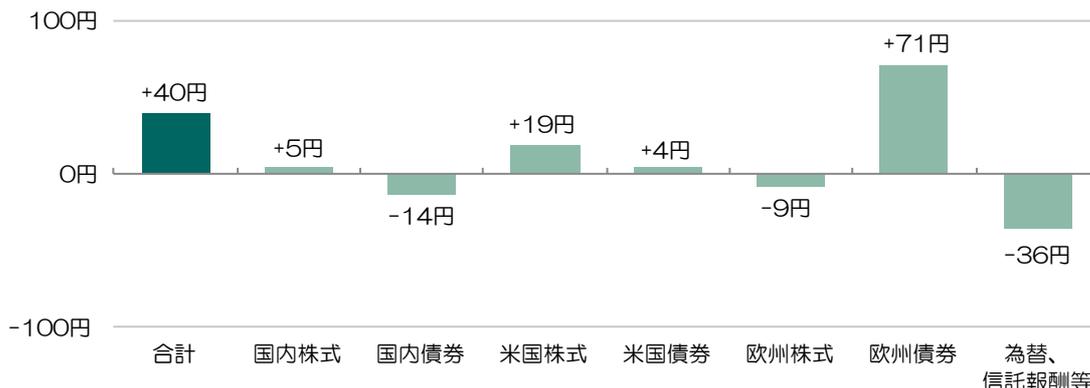
信託財産の資産構成比率	
構成資産	比率
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	99.3%
現金等	0.7%
合計	100.0%

※対純資産総額の比率です。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因



※ 当資料は13ページものです。
※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

運用状況

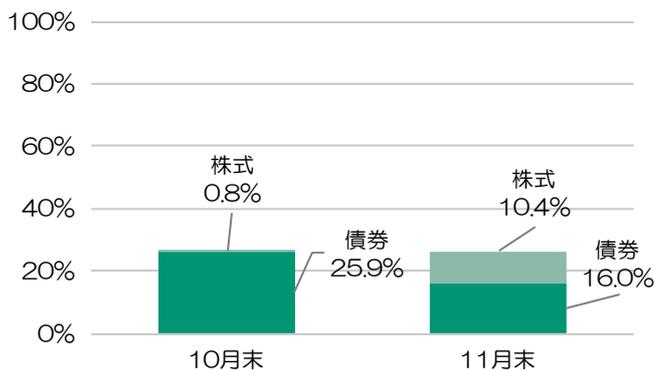
2024年11月29日現在

資産クラス別構成比

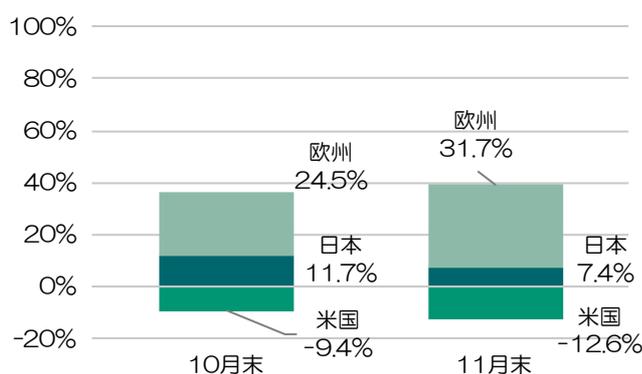
	実質組入比率	投資対象資産	現物組入比率	先物組入比率	実質組入比率
債券	16.0%	日本国債	5.3%	0.0%	5.3%
		米国国債	29.1%	-55.9%	-26.9%
		ドイツ国債	37.6%	0.0%	37.6%
		フランス国債	0.0%	0.0%	0.0%
株式	10.4%	日本株式	0.0%	2.1%	2.1%
		米国株式	0.0%	14.2%	14.2%
		ドイツ株式	0.0%	-5.9%	-5.9%
		現金・その他	28.0%		

注: 組入比率は対純資産総額の比率です。組入比率の正の表記は「買い持ち」、マイナスの表記は「売り持ち」を意味します。一般に、「買い持ち」は将来的に値上がりする(上昇する)と判断した投資対象を買って値上がりした時点で売却して決済する投資手法であり、「売り持ち」は将来的に値下がりする(下落する)と判断した投資対象を売って値下がりした時点で買い戻して決済する投資手法です。当ファンドでは、この「買い持ち」と「売り持ち」を組み合わせて投資を行います。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。現金・その他にはコールローンや先物証拠金等を含みます。

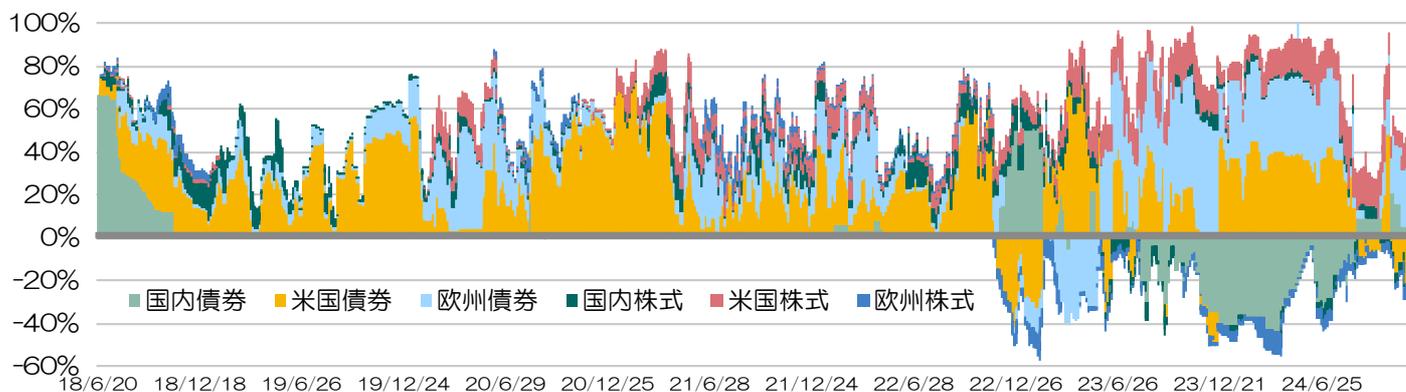
資産別構成比



投資対象国・地域構成比



資産別構成比の推移



注: 資産別構成比、投資対象国・地域構成比、資産別構成比の推移は、実質組入比率です。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

※ 当資料は13ページものです。
 ※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

ファンドマネージャーのコメント

運用の基本方針

主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、「マザーファンド」という。）の受益証券への投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

市場環境

米長期金利は、前月末比で低下しました。月前半は、トランプ氏が大統領選挙で勝利し、議会も共和党が上下両院を制したことで、財政拡張が意識されたことから、米10年国債利回りは4.5%近辺へ上昇しました。しかし、トランプ氏が財政健全化を主張するスコット・ベッセント氏を次期財務長官に指名すると、米金利は低下基調となりました。

欧州長期金利は、前月末比で低下しました。欧州経済はドイツ、フランスを中心に景気が低迷しており、欧州中央銀行（ECB：ユーロ圏の中央銀行）のメンバーからも持続的な利下げを支持する声が増えています。更に米国大統領選挙で、同盟国にも関税政策の適用を主張するトランプ氏が勝利したことで、欧州経済の低迷を連想させました。欧州金利は緩やかに低下しました。

国内長期金利は、前月末比で上昇しました。10月末の日銀金融政策決定会合における植田日銀総裁のタカ派（金融引き締めに積極的）と見られる発言や、海外金利の上昇などを背景とした為替の急速な円安進行を受けて、日銀が追加利上げに動くとの思惑が高まり、国内長期金利は上昇しました。

米国株式は、前月末比で上昇しました。米国大統領選挙や米連邦公開市場委員会（FOMC：米国の金融政策決定会合）といった重要イベントを通過したことで株式市場の不透明感が払拭されました。大統領選挙前は、接戦の結果となり、お互いが負けを認めずに混乱の状況に陥ることが心配されましたが、トランプ氏の圧勝により、そうした懸念は杞憂に終わりました。選挙後は、金融株や小型株へ資金が流入するといったトランプ・トレードの動きが加速しました。

国内株式は、前月末比で下落しました。海外金利の上昇を受けた為替の急速な円安進行などが相場の下支えになった一方、不透明な政治情勢や企業の慎重な業績見通しなどが株価の重石となりました。米国株式が史上最高値を更新するなか、国内株式は上値が重く、日米株式の値動きが連動しない展開で推移しました。

ドイツ株式は、前月末比で上昇しました。トランプ次期政権の関税政策に対する警戒のほか、ウクライナ情勢の緊迫化を要因に株式市場は上値の重い展開が見られたものの、ECBの利下げ期待や個別企業の好決算を受けて底堅く推移しました。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は13ページものです。
※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント

ファンドマネージャーのコメント

運用経過

11月は、マザーファンドを通じて、日本・米国・ドイツ株式、日本・米国・ドイツ国債に分散投資を行いました。マザーファンドの運用については、米国大統領選挙後の動向、国内の政局、中東情勢、台湾情勢、中国の景気動向、食料品及びエネルギー価格、インフレ、ウクライナ情勢、米中関係、自然災害、気候変動、各国の景気動向及び中央銀行の金融政策を注視しながら機動的な運用を行いました。

米国債券は、トランプ氏が大統領選挙に圧勝したことで、米国のインフレ再燃リスクが高まったと判断し、金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションを拡大させました。

欧州債券は、ドイツや欧州経済は低迷しているなかで、デフインフレが進行していることから、先行きの金利低下を見込んでドイツ国債の「買い持ち」ポジションを維持してきましたが、欧州経済の状況が更に厳しくなる展開を想定して、ドイツ国債の「買い持ち」ポジションを拡大させました。

国内債券は、日10年国債利回り1%近辺で「買い持ち」ポジションを構築していましたが、トランプ氏の大統領選挙勝利後にドル高基調が強まるに連れ、日銀の追加利上げ観測が強まったことから、「買い持ち」ポジションを一部引き下げました。

国内株式は、石破政権が少数与党となり、不安定な政権運営が予想されるなか、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築していましたが、日経平均株価が下落した局面で全てポジションを解消し、その後「買い持ち」ポジションに切り替えるなど、相場動向に応じて機動的な売買を行いました。

米国株式は、大統領選挙前にリスク量を抑制する観点から、「買い持ち」ポジションを引き下げていましたが、トランプ氏の勝利が確定したことから、年末ラリー（株式市場において年末に向けて株価が上昇していくというアノマリー（経験則））の展開を想定し、再び「買い持ち」ポジションを拡大させました。

欧州株式は、経済が低迷するなかでも高値圏で推移していますが、トランプ政権が欧州に関税などの圧力をかける場合には下落すると見込んでおり、「売り持ち」ポジションを拡大させました。

11月のマルチアセット・ストラテジーファンド（なごみの杜）の基準価額（分配金再投資）は前月末に比べ0.42%上昇しました。

基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、米国債券は金利上昇（債券価格は下落）を見込んだ「売り持ち」ポジションとしましたが、金利上昇局面で収益を獲得したものの、その後金利は低下に転じたことから、小幅なプラス寄与となりました。欧州債券はドイツ国債の「買い持ち」ポジションが金利低下（債券価格は上昇）によりプラスに寄与しました。国内債券は「買い持ち」ポジションが金利上昇によりマイナスに寄与しました。国内株式は主に株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションとしたことが株価下落によりプラスに寄与しました。米国株式は「買い持ち」ポジションが株価上昇によりプラスに寄与しました。欧州株式は「売り持ち」ポジションが株価上昇によりマイナスに寄与しました。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は13ページものです。
※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

ファンドマネージャーのコメント

今後の運用方針

マザーファンドへの投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行います。マザーファンドにおいては、米国のつなぎ予算及び財政責任法、トランプ次期政権の動向、ドイツ及び国内の政局、中東情勢、台湾情勢、中国の景気動向、食料品及びエネルギー価格、インフレ、ウクライナ情勢、米中関係、自然災害、気候変動、各国の景気動向及び中央銀行の金融政策を注視し、投資環境に応じて各資産の組入比率を機動的にコントロールしつつ、リスクに配慮し安定的な収益確保を図ります。

米国債券は、トランプ次期政権による財政拡張などが意識されてきたものの、次期政権の人事が概ね発表され不確実性を織り込む動きが落ち着いていることは、米債券市場にとってポジティブです。一方、12月下旬につなぎ予算が期限を迎えるほか、債務上限問題（※）が意識される恐れもあるため、米長期金利が不安定な動きをする可能性はあります。米国債券は、予算や財政責任法を巡る動向に注意を払いつつ機動的な売買を実施する方針です。

欧州債券は、現時点でどの程度の貿易摩擦が生じるか不透明であるものの、トランプ次期政権の関税政策が欧州経済を更に悪化させる懸念が台頭し、ECBによる利下げ幅は拡大するとの見方が高まっています。12月のECB理事会の利下げの有無を巡っては、タカ派なオーストリア中銀のホルツマン総裁も利下げを否定していないことなどから、連続的な利下げが実施される可能性が高いと考えます。欧州債券は、政治リスクなどを注視しつつドイツ国債の「買い持ち」ポジションを維持する方針です。

国内債券は、持続的な賃金上昇を見込む動きや、為替の円安進行を背景に12月の追加利上げ観測が高まるなか、植田日銀総裁が12月の金融政策決定会合は会合毎にデータ次第で利上げを判断する「ライブ」の会合になるとの見解を示しているため、金融市場の状況次第では政策金利の引き上げが実施される可能性はあります。国内債券は、慎重な姿勢を継続する方針です。

国内株式は、政治リスクや日銀による追加利上げ観測はネガティブな材料である一方、堅調に推移する米国株式に追随して株価が上昇する可能性はあります。なお、中間決算では慎重な業績見通しが散見されたものの、米国などの海外経済が持続的な成長を遂げることや為替市場が安定的に推移すれば、通期決算に向けて上方修正を発表する企業が増えると想定します。国内株式は、押し目買い姿勢で機動的な売買を実施する方針です。

米国株式は、企業決算を経て今後の業績についても堅調な地合いが見込まれているほか、持続的なトランプ・トレードなどを受けて年末ラリーが訪れるのか注目です。一方、経済指標やFRBの金融政策の動向によって株式市場が乱高下する可能性には注意が必要です。ただし、米国経済の基調は健全であることから、米国株式は、経済動向などを注視しながら「買い持ち」ポジションを維持する方針です。

ドイツ株式は、製造業の減速や政治の混乱といった問題に直面しているほか、ウクライナ情勢の緊迫化が警戒されています。一方、ECBの持続的な利下げ実施への期待や、主力企業の業績が相場を下支えすると想定します。また、ドイツではシュルツ連立政権が実質的に崩壊し、来年2月に総選挙を実施する見込みです。政治的な不透明感もあり、当面は株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを維持する方針です。

※. 債務上限問題と財政責任法

米国政府の発行する国債などの債務残高は法律により上限が定められており、上限に達すると政府は議会の承認を得て上限を引き上げる必要があります。バイデン大統領は2023年6月に、政府の債務上限の効力を2025年1月まで停止する「財政責任法」を成立させましたが、この期限を目前に控え、今後の米国議会での交渉の行方や市場の反応が注目されます。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は13ページものです。
※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

各資産の市場概況と見通し <国内>

国内債券

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	15.9%	5.3%	-10.5%



11月の市場概況

国内債券は下落（金利は上昇）しました。米国大統領選挙の結果を受けた為替の急速な円安進行を受けて、日銀が追加利上げに動くとの思惑が高まり、国内長期金利は上昇しました。

12月の市場見通し

想定レンジ: 日10年国債利回り 0.85%~1.25%

市場では12月か1月には日銀が追加利上げを実施すると見込んでいます。人手不足から賃上げ圧力は強まっており、徐々に円金利の上昇圧力は高まると考えます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

国内株式

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	-4.1%	2.1%	+6.2%



11月の市場概況

国内株式は下落しました。石破新政権が少数与党になり政局不透明感が強いことや、トランプ次期政権との関係への不安などから上値は抑制されました。

12月の市場見通し

想定レンジ: 日経平均株価 36,000円~42,000円

日銀の利上げ、政局の不透明感という悪材料の一方で、米国株式の年末ラリーに連動して上昇する可能性もあり、値動きの荒い展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

各資産の市場概況と見通し <米国>

米国債券

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	-17.0%	-26.9%	-9.9%



11月の市場概況

米国債券は上昇（金利は低下）しました。トランプ氏が大統領選挙で勝利し議会も共和党が上下両院を制したことで、財政拡張が意識され米10年国債利回りは4.5%近辺へ上昇する場面も見られましたが、トランプ氏が財政健全化を主張するスコット・ベッセント氏を次期財務長官に指名すると、米金利は低下基調となりました。

12月の市場見通し

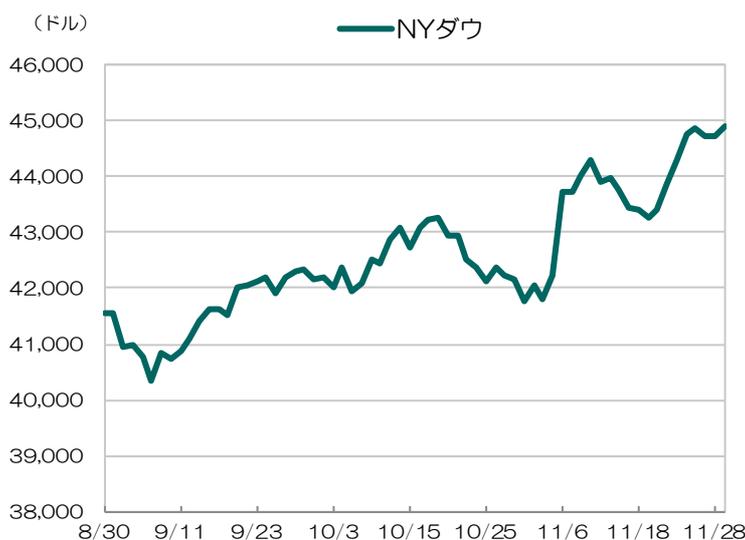
想定レンジ: 米10年国債利回り 4.00%~4.50%

米金利は引き続き不安定な推移を見込みます。12月のFOMCでのFRBの新たな経済見通しが注目されます。一方でトランプ氏に財務長官に指名されたベッセント氏が財政規律を重んじることは、米金利上昇の抑制要因となりそうです。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

米国株式

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	7.6%	14.2%	+6.7%



11月の市場概況

米国株式は上昇しました。大統領選挙でのトランプ氏の圧勝を好感し、トランプ・トレードが活発化する展開となり、主要株式指数は史上最高値を更新しました。

12月の市場見通し

想定レンジ: NYダウ 43,000ドル~46,000ドル

米国株式はトランプ次期政権の減税や規制緩和政策を好感する状況です。関税政策なども公約通り実施される可能性は低いと見込まれており、年末ラリーの展開を想定します。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

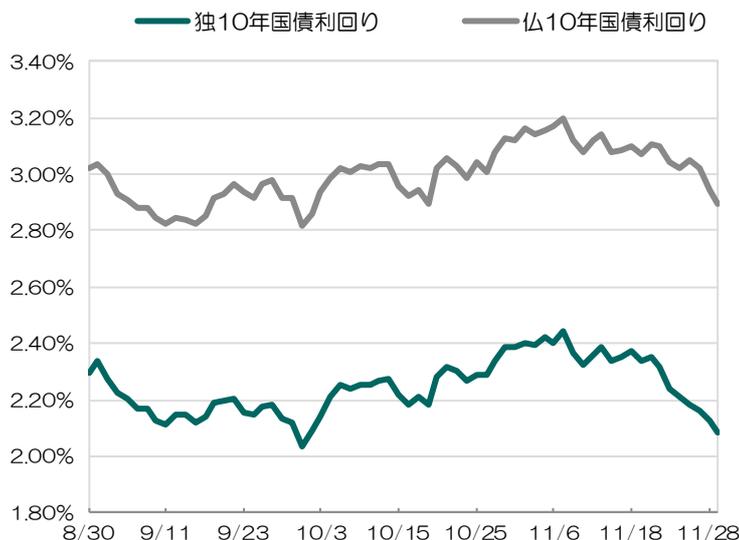
注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

各資産の市場概況と見通し <欧州>

欧州債券

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	27.1%	37.6%	+10.5%
うちドイツ	27.1%	37.6%	+10.5%
うちフランス	0.0%	0.0%	0.0%



11月の市場概況

欧州債券は上昇（金利は低下）しました。月前半は米金利に連動して上昇する展開となりましたが、欧州では景況感が悪化しており、月後半にかけて金利はじりじりと低下しました。

12月の市場見通し

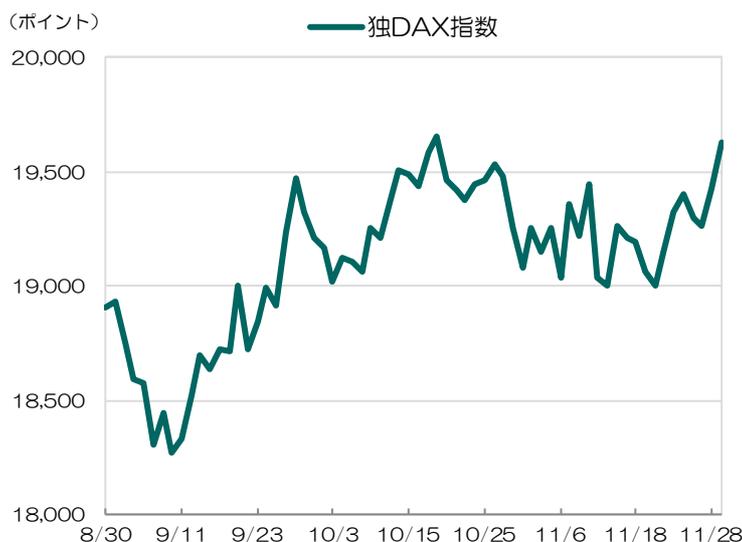
想定レンジ: 独10年国債利回り 2.00%~2.40%
 仏10年国債利回り 2.80%~3.20%

欧州の景気が悪化しています。フランスの政治リスクに加えて、ドイツでもシュルツ連立政権が崩壊しました。ECBはハト派的（金融緩和に積極的）な姿勢を維持すると思われ、金利は低下基調を見込みます。

出所: ブルームバークのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

欧州株式

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	-2.6%	-5.9%	-3.3%



11月の市場概況

欧州株式は上昇しました。欧州経済の低迷や、トランプ氏の関税などが欧州経済に及ぼすリスクが警戒された一方で、ECBによる追加利下げがサポート要因となり、株価は上昇しました。

12月の市場見通し

想定レンジ: 独DAX指数 18000ポイント~20000ポイント

欧州の景況感は悪化しています。フランスだけでなく、ドイツでも政局不安が高まっており、当面は上値の重い展開を見込みます。

出所: ブルームバークのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。



～助言会社和キャピタルが注目する

金融市場の話題を分かりやすく解説するコラムをお届けします～

「米大統領選トランプ氏圧勝でトランプ・トレード」

11月5日の米大統領選挙ではトランプ氏が圧勝し、直後には、いわゆる『トランプ・トレード』が盛り上がりました。例えば、トランプ氏を応援していたイーロン・マスク氏が経営トップを務めるテスラ社の株価が急騰しました。これは、トランプ氏の大統領就任が決まったことで、自動運転技術の開発促進や同社に有利な規制緩和が行われるのではないかとといった思惑が広がったことによります。市場全体としては株高・金利上昇となり、トランプ氏の掲げる政策の影響を予想し先取りするような投資行動が広がりました。

トランプ次期大統領は、法人税の引き下げや中間層の所得税引き下げなどを政策の柱にしています。法人減税は企業業績にポジティブですし、所得税の引き下げも個人消費の増加をもたらす可能性から経済全体にとってプラスと考えられます。金融分野等の規制緩和を進めるとみられることも株高につながりました。また、通商政策では、選挙前に「輸入品に一律10%、対中国60%の関税を賦課する」などの方針を明らかにしており、実現すれば財のインフレが加速することになり、FRBが再び利上げに転じるとの思惑を誘いました。移民政策では移民の流入制限を掲げており、安い労働力が減少することや、人手不足で賃金インフレが起こり利上げに向かう可能性などが意識され、金利上昇につながりました。

ただし、政策の実現性という面ではハードルの高いものもあります。トリプル・レッド（大統領と上下両院を共和党が掌握）となったものの、上院の民主党と共和党の差はわずかであるため、反対する共和党議員が少しいれば、法案は通りません。また、関税政策では「メキシコやカナダから犯罪や薬物の流入が止まるまですべての製品に25%の関税を課す」などと、交渉の材料にされているだけで、相手国がトランプ氏の提示する条件に対応すれば高関税率は賦課されない可能性もあります。すでにこのようなことに目が向き、トランプ・トレードは一服していますが、今後も当面はトランプ氏の発言や行動、政策などの実現性への思惑などから株式・債券市場は上下することになりそうです。中長期的にどのような影響があるか冷静に見極め投資判断することが重要です。

出所: 株式会社和キャピタル

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

『なごみの杜』特設サイトのご案内

『なごみの杜』の特設サイトでは、ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポート、臨時レポート等を掲載しております。

URL: <https://nagominomori.info/>

QRコード



※ パソコン・スマートフォン共通

ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。
※GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）

2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタル^{なごみ}の投資助言を受けます。

投資助言会社:株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家(特定投資家)に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

4. 原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。

信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

デリバティブ取引のリスク

当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 当資料は13ページものです。

※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

その他の留意点

- ファミリーファンド方式に関する留意事項
当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入金額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金金額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日（設定日）から2028年2月10日まで ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「少額投資非課税制度（NISA）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入価額に 1.1% (税抜1.0%) の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。				
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率0.7425% (税抜年率0.675%) 以内				
	運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。				
	【信託報酬率およびその配分】				
			支払先の配分		
	純資産総額	信託報酬率 (合計)	委託会社	販売会社	受託会社
	100億円以下部分	年率0.7425% (税抜年率0.675%)	年率0.4895% (税抜年率0.445%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)
	100億円超部分	年率0.6875% (税抜年率0.625%)	年率0.4345% (税抜年率0.395%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)
	役務の対価	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の基準価額 ×信託報酬率	委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価	購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内 でのファンドの管理、 各種事務手続きなどの 対価	信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価
※投資助言会社である株式会社和キャピタルに対する報酬は、委託会社の報酬から支弁されます。					
その他の費用 ・手数料	以下の費用・手数料がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ ファンドに関する租税 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。				

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社	株式会社GCIアセット・マネジメント 信託財産の運用指図等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会 電話番号：03（6665）6952（営業日の9:00～17:00） ホームページ：https://www.gci.jp
投資顧問会社	株式会社和キャピタル マザーファンド運用に係る助言等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2924号 金融商品仲介業者：関東財務局長（金仲）第847号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金） 第30号	○			
株式会社 東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第60号	○			

- ・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のご利用にあたっての留意事項＞

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。